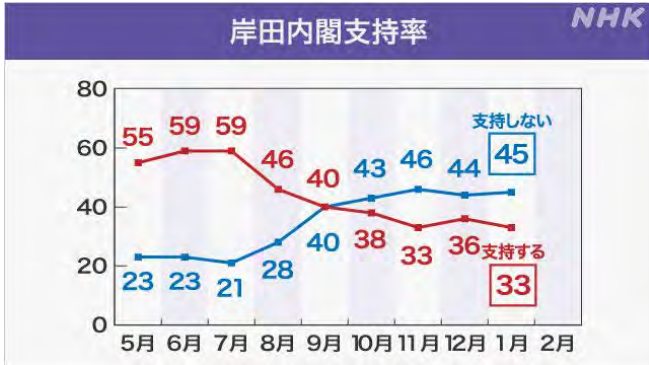


2023年1月11日～10日

NHK 世論調査

岸田内閣「支持」3ポイント下がり 33% 「不支持」45% 世論調査

NHK2023年1月10日 19時00分



NHKの世論調査によりますと、岸田内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より3ポイント下がって33%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は1ポイント上がって45%でした。

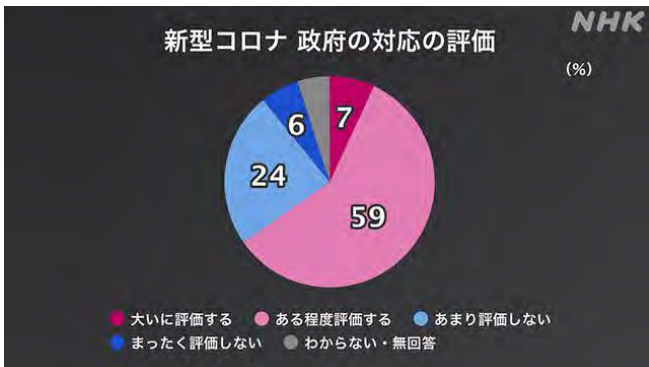
NHKは、今月7日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2384人で、52%にあたる1250人から回答を得ました。

岸田内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より3ポイント下がって33%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は1ポイント上がって45%でした。

「支持する」と答えた人の割合は岸田内閣発足後、最も低かった去年11月の調査と同じ水準となりました。

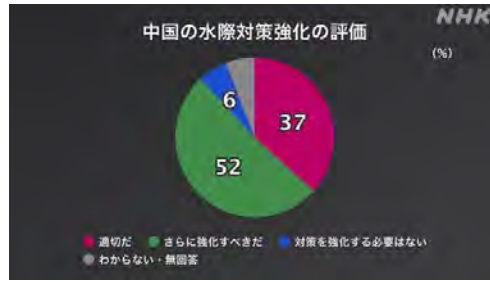
支持する理由では、「他の内閣より良さそうだから」が44%、「支持する政党の内閣だから」が25%、「人柄が信頼できるから」が15%などとなりました。

支持しない理由では、「政策に期待が持てないから」が51%、「実行力がないから」が28%、「支持する政党の内閣でないから」が8%などとなりました。

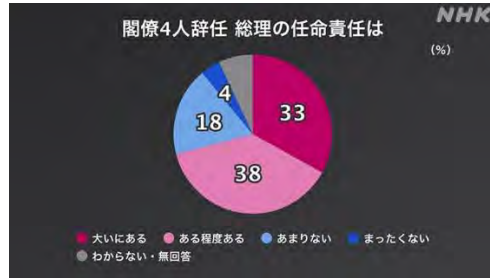


新型コロナウイルスをめぐる政府のこれまでの対応について、「大いに評価する」が7%、「ある程度評価する」が59%、「あまり評価しない」が24%、「まったく評価しない」が6%でし

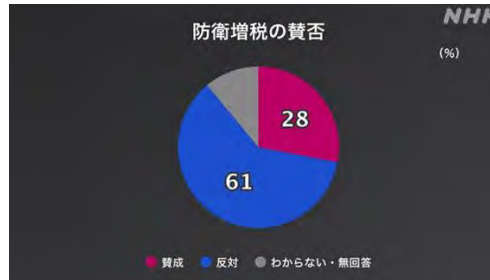
た。



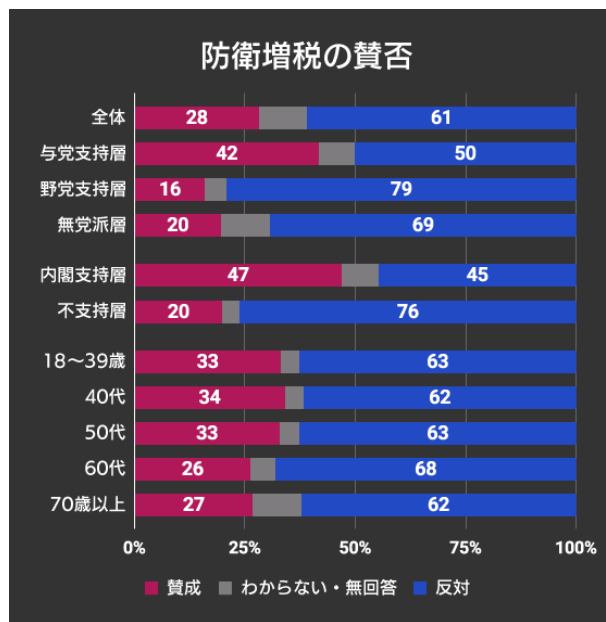
また、政府が、新型コロナの感染が拡大する中国本土からの入国者に対し、水際対策を強化したことについては、「適切だ」が37%、「さらに強化すべきだ」が52%、「対策を強化する必要はない」が6%でした。



先月、秋葉復興大臣の事実上の更迭で2か月で4人の閣僚が辞任することになり、岸田総理大臣の任命責任をどう思うか尋ねたところ、「大いにある」が33%、「ある程度ある」が38%、「あまりない」が18%、「まったくない」が4%でした。



増額する防衛費の財源を確保するため、増税を実施する政府の方針に対する賛否を聞いたところ、「賛成」が28%、「反対」が61%でした。

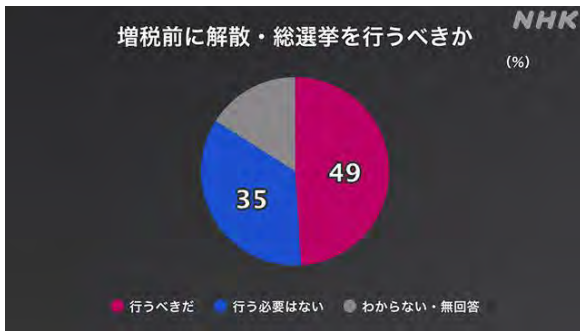


増額する防衛費の財源を確保するための増税の賛否を支持政党別に見ますと、野党支持層では「反対」が79%、無党派層では69%と多数を占めています。

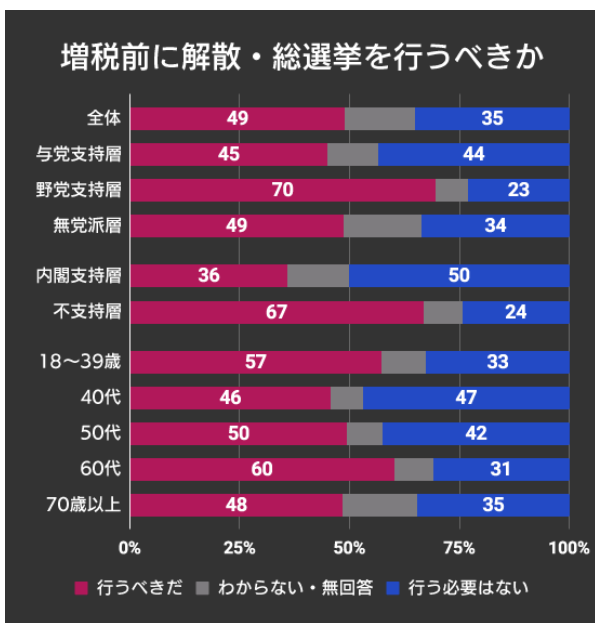
一方、与党支持層でも、「賛成」が42%、「反対」が50%で「反対」が「賛成」を上回りました。

内閣支持別で見ますと、内閣支持層では「賛成」と「反対」で意見が割れた一方、内閣不支持層では、「反対」が76%に上り、「賛成」は20%でした。

年代別で見ますと、いずれの年代も「反対」が60%を超え、特に60代で68%と多くなっています。



さらに防衛費の増額に伴う増税を実施する前に衆議院の解散・総選挙を行うべきか尋ねたところ、「行うべきだ」が49%、「行う必要はない」が35%でした。



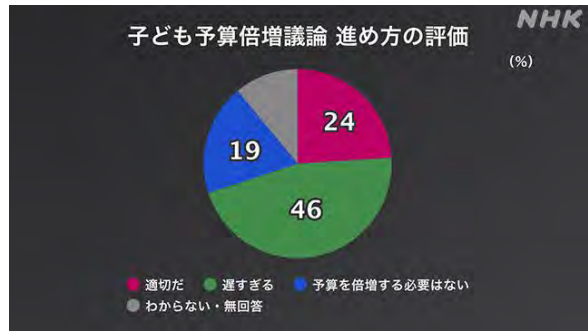
防衛費の増額に伴う増税前の衆議院の解散・総選挙の実施について支持政党別に見ますと、与党支持層では「行うべきだ」と「行う必要はない」がともに40%台で割れたのに対し、野党支持層では、「行うべきだ」が70%と多数を占めています。無党派層では、「行うべきだ」が49%で「行う必要はない」の34%を上回りました。

内閣支持別で見ますと、内閣支持層では「行う必要はない」が50%で、「行うべきだ」の36%より多くなりました。

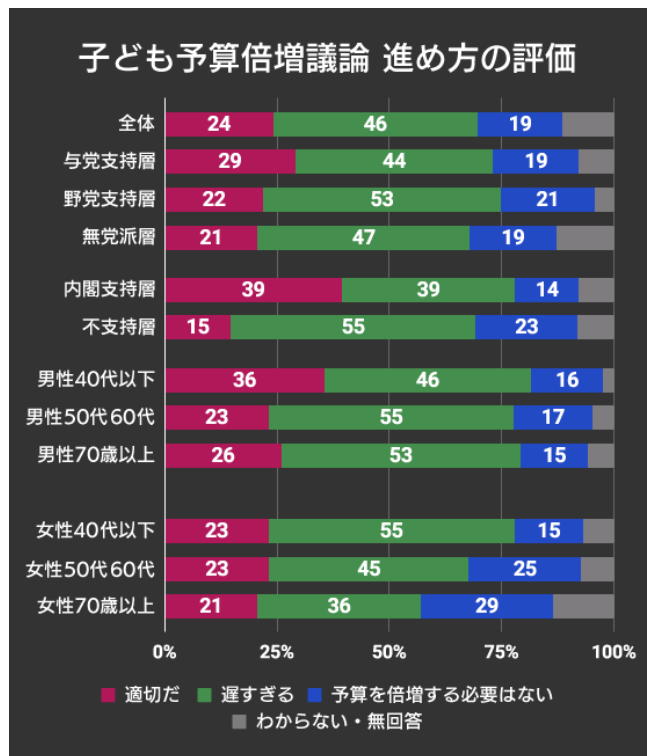
一方、内閣不支持層では「行うべきだ」が67%に上っています。

年代別で見ますと、40代と50代では行うべきかどうかで意

見が割れている一方、30代以下と60代以上では、「行うべきだ」が上回り、特に60代で60%と高くなりました。



岸田総理大臣は、少子化対策の強化について、たたき台を3月末をめどにまとめ、予算の倍増を含めた大枠を6月までに示すとしています。子ども予算倍増に向けた議論の進め方について、どう思うか聞いたところ、「適切だ」が24%、「遅すぎる」が46%、「予算を倍増する必要はない」が19%でした。



子ども予算倍増の議論についての意見を支持政党別に見ますと、与党支持層、野党支持層、無党派層のいずれも「遅すぎる」が40%台から50%台を占め、「適切だ」と「予算を倍増する必要はない」を上回りました。

内閣支持別では、内閣支持層で「適切だ」と「遅すぎる」がともに39%だった一方、内閣不支持層では「適切だ」が15%、「遅すぎる」が55%でした。

性年代別に見ますと、男性50代以上では、「遅すぎる」が半数を超えたのに対し、男性40代以下では「適切だ」が36%とやや高く、「遅すぎる」は46%でした。男性のいずれの年代も「予算を倍増する必要はない」は10%台でした。

女性では、若い人ほど「遅すぎる」が多く、女性40代以下で55%に上っています。一方、「予算を倍増する必要はない」は年代が上がるほど多くなり、女性70歳以上で29%でした。

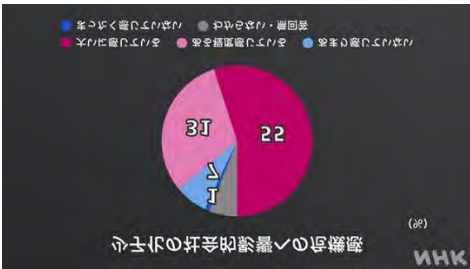
各党の支持率は NHK 世論調査

NHK2023年1月10日 19時29分



各党の支持率です。

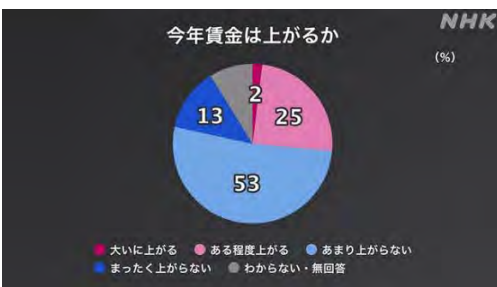
「自民党」が38.9%、「立憲民主党」が5.7%、「日本維新の会」が3.4%、「公明党」が3.0%、「共産党」が2.5%、「国民民主党」が1.0%、「れいわ新選組」が0.8%、「社民党」が0.6%、「NHK党」が0.2%、「参政党」が0.7%、「特に支持している政党はない」が36.7%でした。



また、少子化が社会にもたらす影響について危機感を感じているかどうか尋ねたところ、「大いに感じている」が55%、「ある程度感じている」が31%、「あまり感じていない」が7%、「まったく感じていない」が1%でした。

ことし賃金は？ “上がらない”合わせて 6割超 NHK 世論調査

NHK2023年1月11日 6時10分

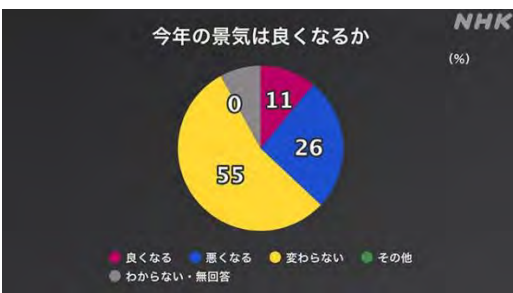


岸田総理大臣が物価上昇率を超える賃上げを実現するよう経済界に協力を求める中、ことし、賃金は全体としてどの程度上がるか、NHKの世論調査で尋ねたところ、「上がらない」と答えた人が6割を超えました。

NHKは、今月7日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは、2384人で、52%にあたる1250人から回答を得ました。

岸田総理大臣は、ことしの春闘で、物価上昇率を超える賃上げを実現するよう経済界に協力を求めています。ことし、賃金は全体としてどの程度上がるか尋ねたところ、「大いに上がる」が2%、「ある程度上がる」が25%、「あまり上がらない」が53%、「まったく上がらない」が13%でした。



ことしの景気がどうなると思うか尋ねたところ、「良くなる」が11%、「悪くなる」が26%、「変わらない」が55%でした。